

兵庫労働局発表  
平成24年2月17日

担 当	職業安定部需給調整事業課
	課長 吉成 文昭
	課長補佐 米田 正利
	TEL 078-367-0831 FAX 078-367-3853

## 兵庫労働局における外国人雇用状況の届出状況

(平成23年10月末現在) について

～外国人労働者数が初の減少～

外国人雇用状況の届出に基づき、平成23年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

### 【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は3,325か所（前年同期比212か所、6.8%増）。
- ② 外国人労働者数は14,855人（前年同期比227人、1.5%減）。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く8,126人で、外国人労働者全体の54.7%。次いでG8+オーストラリア+ニュージーランド、ブラジルの順で、それぞれ1,193人（同8.0%）、1,158人（同7.8%）。（別表1）
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともにハローワーク神戸管轄が最も多く、兵庫県に占める割合は、それぞれ26.0%、21.7%。外国人労働者は、以下、ハローワーク灘、姫路管内の順に多く、この3所管内で全体の約半数を占める。（別表2）
- ⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ34.6%、47.0%。（別表4）
- ⑥ 事業所規模別では、「30人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の45.7%、外国人労働者全体の26.7%を占める。（別表8）
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は394か所で、事業所全体の11.8%、当該事業所に就労している外国人労働者は2,309人で、外国人労働者全体の15.5%。（別表4）

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、ハローワークへ届け出ることを義務づけるものである<sup>(注)</sup>。

今般、平成23年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

(注) 本制度は、平成19年10月1日から施行されている。なお、平成19年10月1日時点で現に雇い入れている外国人労働者については、経過措置として平成20年10月1日までに届け出ることになっていた。

## II 届出状況の概要

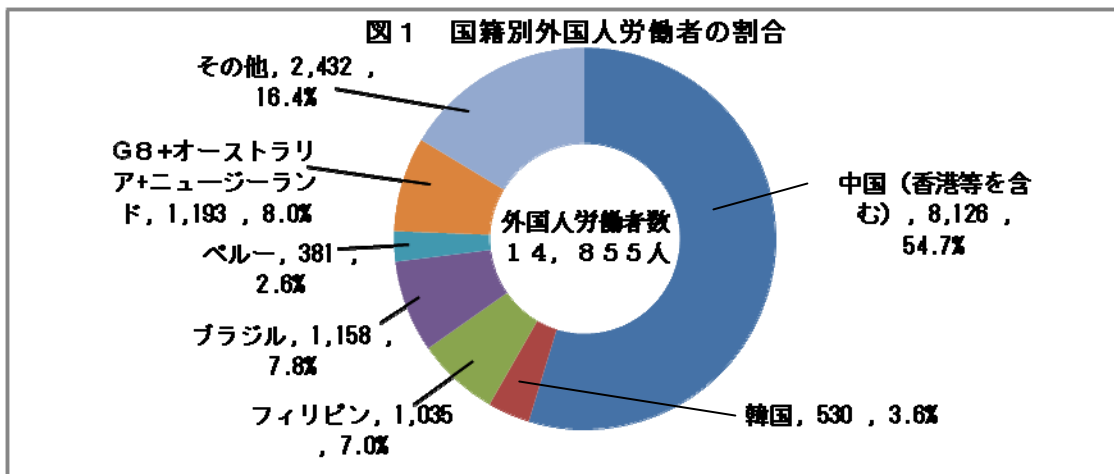
### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成23年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は、3,325 か所であり、外国人労働者数は14,855人であった。【別表2】

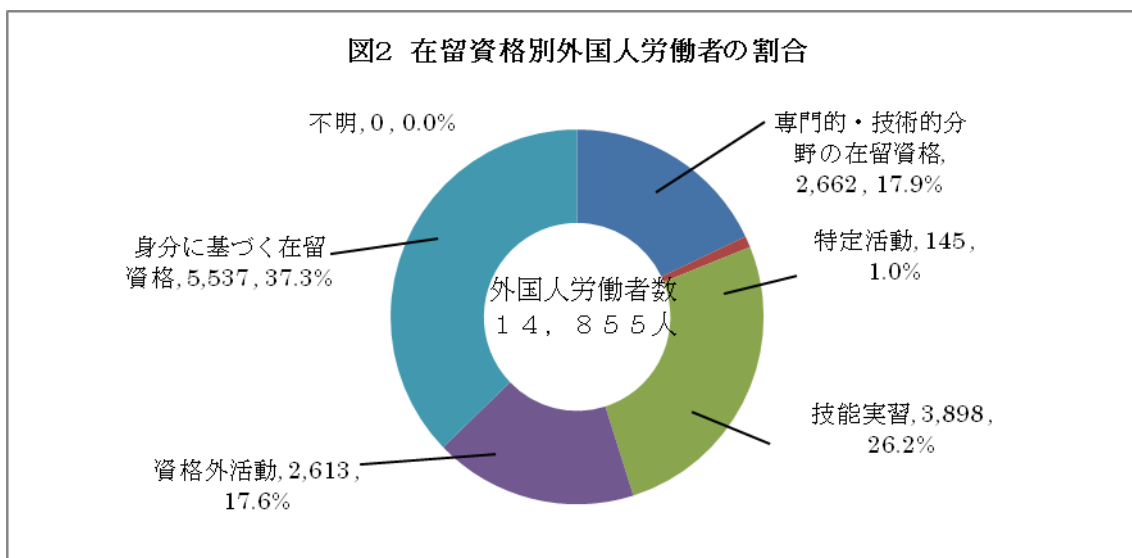
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は394か所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,309人であり、それぞれ事業所全体の11.8%、外国人労働者全体の15.5%を占めている。【別表2】

### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の54.7%を占め、次いで、G8+オーストラリア+ニュージーランドが8.0%、ブラジルが7.8%となっている。【図1、別表1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の 37.3%を占め、次いで、「技能実習」が 26.2%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 17.9%、「資格外活動」が 17.6%、となっている。【図 2、別表 1】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が 38.0%、「資格外活動（留学）」が 25.0%、「身分に基づく在留資格」が 19.2%となっている。  
 ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が 98.4%を占めている。  
 また、G8<sup>3</sup>+オーストラリア+ニュージーランドについては、「専門的・技術的分野の在留資格」が 58.4%を占めている。【別表 1】

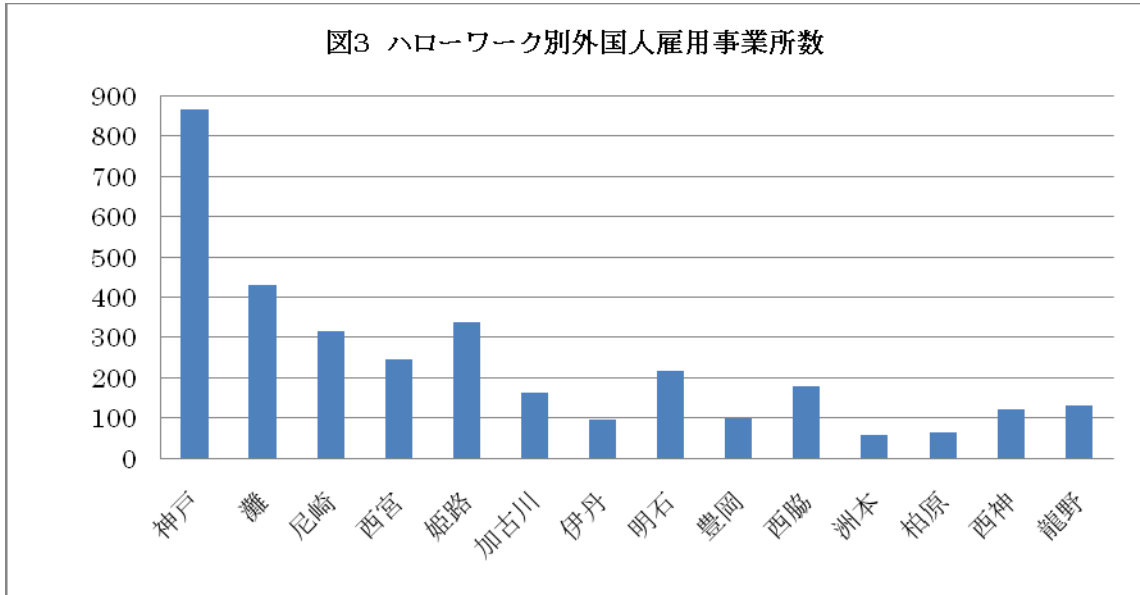
<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

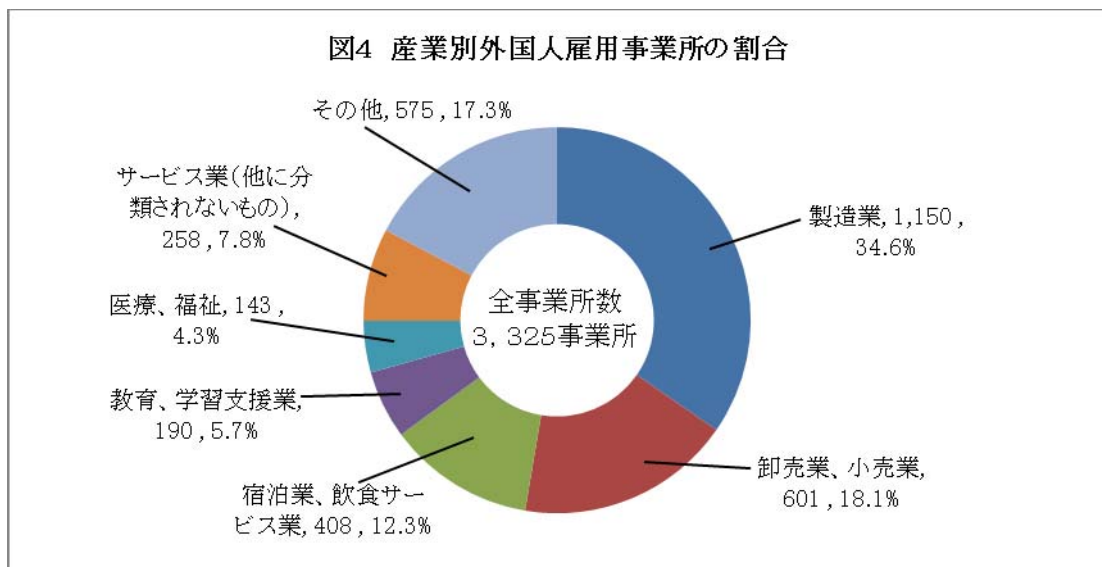
<sup>3</sup> G8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

3 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) ハローワーク別にみると、神戸が 26.0%を占め、次いで灘 12.9%、姫路 10.1%、  
 尼崎 9.5%、西宮 7.4%となっている。【図 3、別表 2】

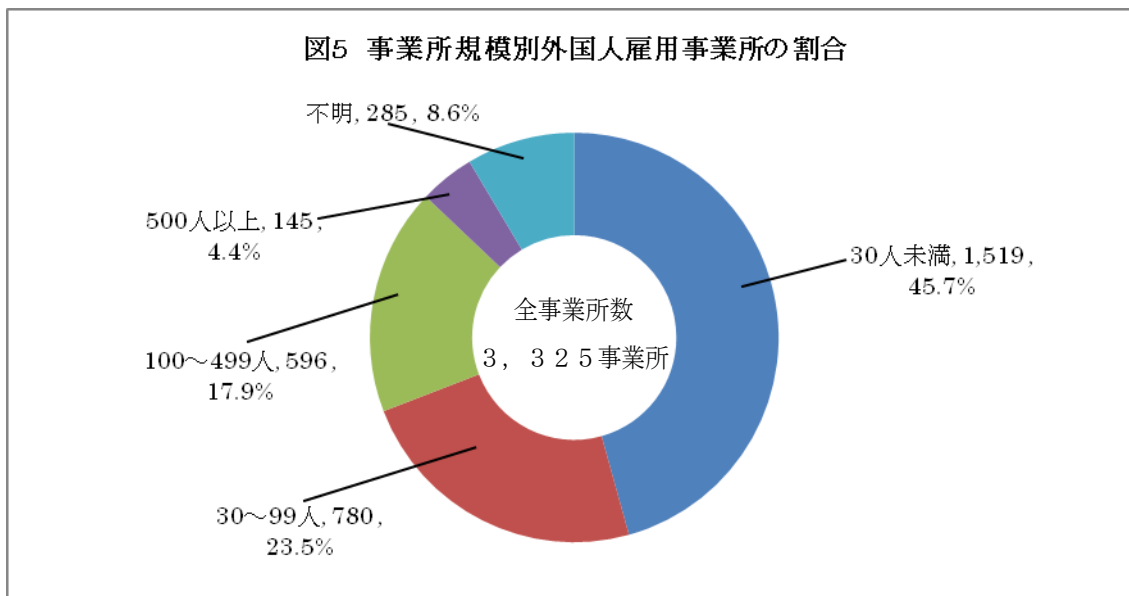


(2) 産業別にみると、「製造業」が 34.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 18.1%、  
 「宿泊業、飲食サービス業」が 12.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>4</sup>が  
 7.8%となっている。【図 4、別表 4】



<sup>4</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

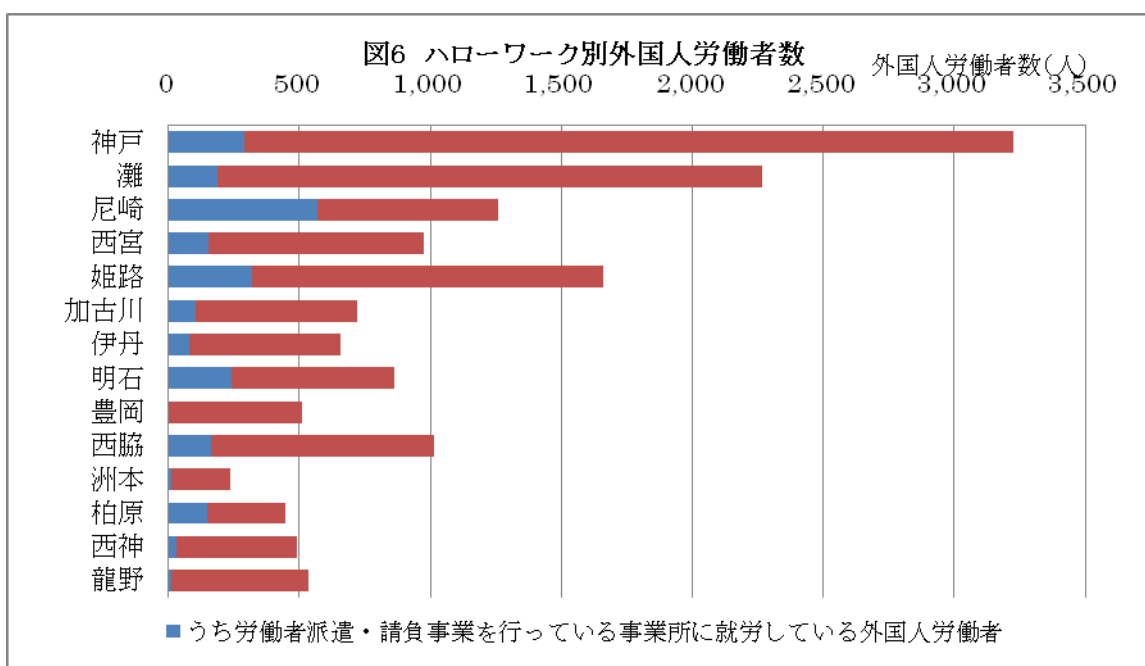
(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の45.7%を占める。【図5 別表8】



#### 4 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

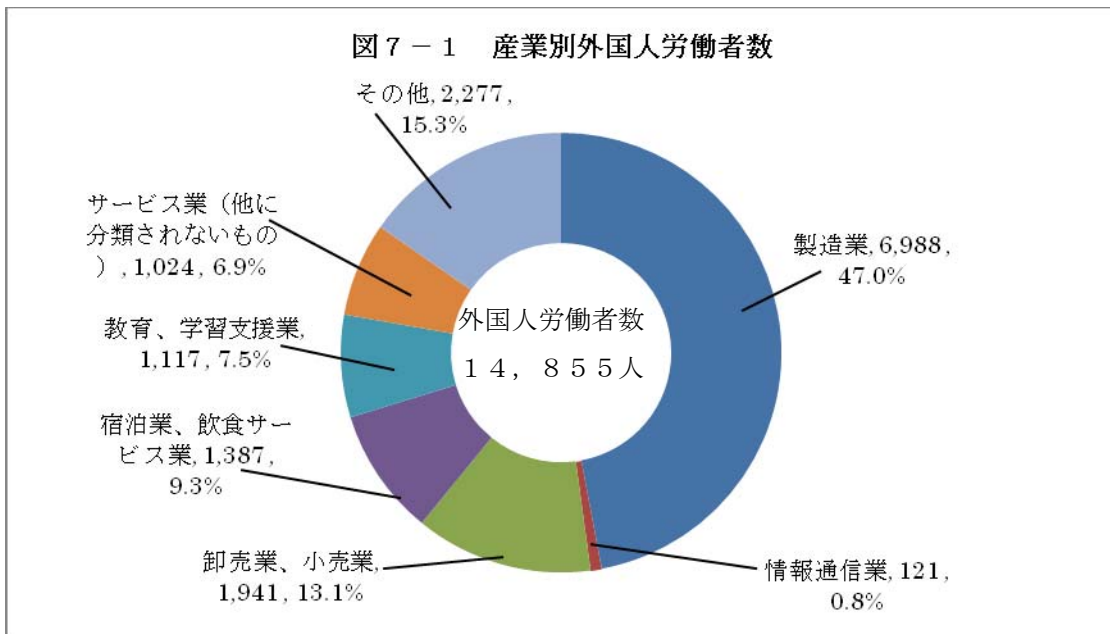
(1) ハローワーク別にみると、神戸が21.7%、灘15.2%、姫路11.2%、尼崎8.5%、この4所で全体の60%近くを占めている。【図6、別表2】

ハローワーク別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、尼崎が45.1%、柏原が32.8%、明石が28.3%、姫路が19.3%、西宮及び西脇が15.9%となっている。



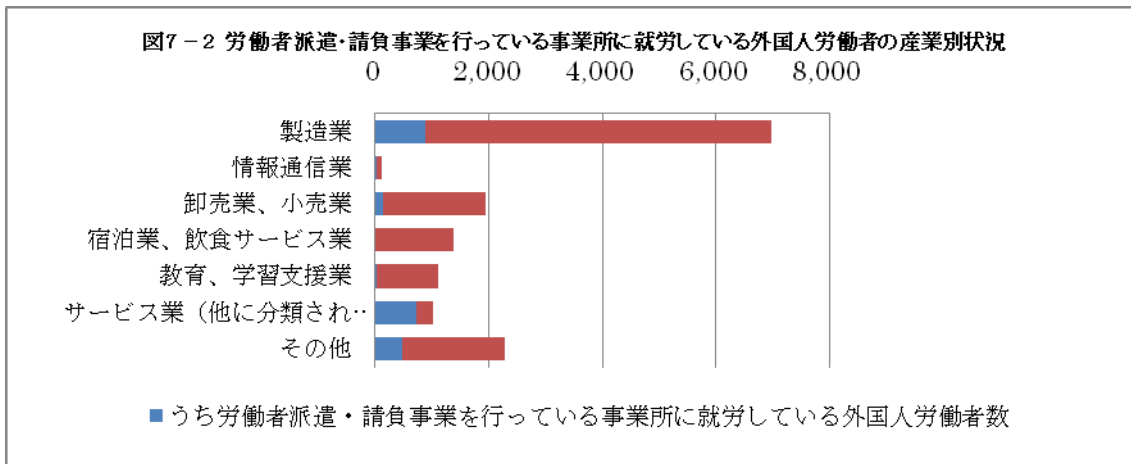
ハローワーク・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのは加古川で 28.6%、次いで西神で 28.2%、「技能実習」の割合が最も高いのは柏原で 72.8%、次いで豊岡で 71.9%、「資格外活動（留学）」の割合が最も高いのは神戸で 30.5%、次いで灘で 22.6%、「身分に基づく在留資格」の割合が最も高いのは西宮で 52.3%、次いで明石で 47.8%となっている。【別表 3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 47.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 13.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 9.3%、「教育、学習支援業」が 7.5%となっている。【図 7-1、別表 4】



産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 12.8%にあたる 893人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 71.5%にあたる 732人となっている。【図 7-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、33.8%（282人）となっている。



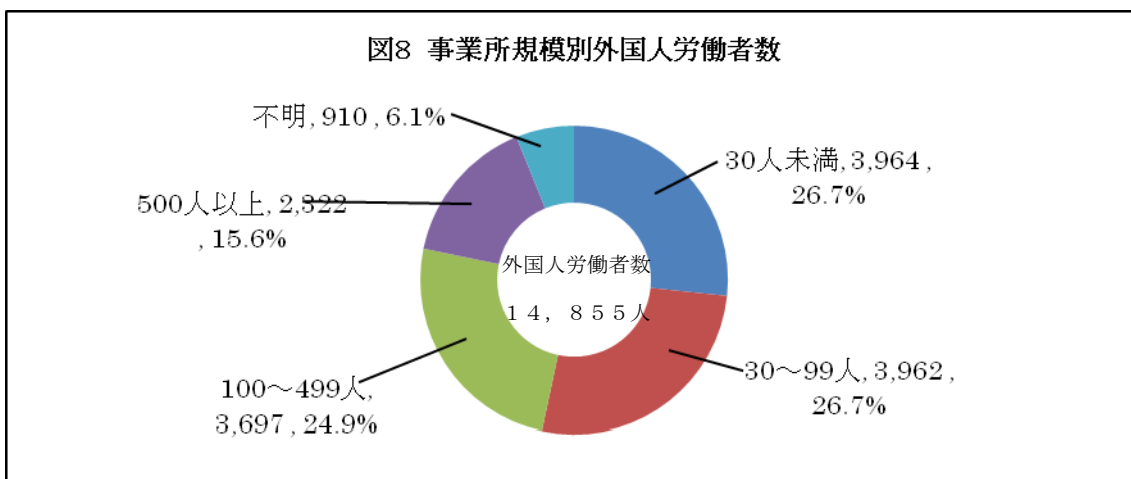
ハローワーク別・産業別にみると、柏原、豊岡、姫路、伊丹、西脇は「製造業」の割合が高く、最も高い柏原は90%を超えている。神戸は「宿泊業、飲食サービス業」及び「卸売業、小売業」の割合が高く、それぞれ24.6%、21.3%となっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が27.7%、「教育、学習支援業」が18.5%、「卸売業、小売業」が15.1%となっている。「技能実習」については、「製造業」が86.3%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が44.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.5%となっている。【別表6】

さらに、国籍別にみると、ブラジル、ペルー、中国、フィリピンについては、「製造業」がそれぞれ57.2%、53.5%、50.2%、49.6%と高い割合となっているが、G8+オーストラリア+ニュージーランド、韓国については、「教育、学習支援業」が高い割合を占めており、それぞれ54.0%、20.4%となっている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の26.7%を占める。【図8、別表8】



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成23年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数



(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	14,855	2,662 (17.9%)	587 (4.0%)	1,008 (6.8%)	145 (1.0%)	3,898 (26.2%)	2,297 (15.5%)	316 (2.1%)	5,537 (37.3%)	2,831 (19.1%)	1,378 (9.3%)	123 (0.8%)	1,205 (8.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,126 【54.7%】	1,172 (14.4%)	303 (3.7%)	678 (8.3%)	34 (0.4%)	3,089 (38.0%)	2,032 (25.0%)	239 (2.9%)	1,560 (19.2%)	968 (11.9%)	373 (4.6%)	52 (0.6%)	167 (2.1%)	0 (0.0%)
韓国	530 【3.6%】	152 (28.7%)	37 (7.0%)	68 (12.8%)	13 (2.5%)	5 (0.9%)	96 (18.1%)	10 (1.9%)	254 (47.9%)	159 (30.0%)	73 (13.8%)	11 (2.1%)	11 (2.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,035 【7.0%】	124 (12.0%)	55 (5.3%)	10 (1.0%)	15 (1.4%)	97 (9.4%)	4 (0.4%)	14 (1.4%)	781 (75.5%)	388 (37.5%)	210 (20.3%)	12 (1.2%)	171 (16.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,158 【7.8%】	14 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,140 (98.4%)	395 (34.1%)	302 (26.1%)	5 (0.4%)	438 (37.8%)	0 (0.0%)
ペルー	381 【2.6%】	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	377 (99.0%)	189 (49.6%)	38 (10.0%)	6 (1.6%)	144 (37.8%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,193 【8.0%】	697 (58.4%)	30 (2.5%)	143 (12.0%)	15 (1.3%)	1 (0.1%)	11 (0.9%)	11 (0.9%)	458 (38.4%)	280 (23.5%)	170 (14.2%)	1 (0.1%)	7 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	535 【3.6%】	333 (62.2%)	8 (1.5%)	58 (10.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	200 (37.4%)	128 (23.9%)	67 (12.5%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	167 【1.1%】	76 (45.5%)	4 (2.4%)	19 (11.4%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	88 (52.7%)	58 (34.7%)	30 (18.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,432 【16.4%】	501 (20.6%)	162 (6.7%)	108 (4.4%)	68 (2.8%)	701 (28.8%)	153 (6.3%)	42 (1.7%)	967 (39.8%)	452 (18.6%)	212 (8.7%)	36 (1.5%)	267 (11.0%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

## (別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	3325	394 [11.8]	100.0	14855	2309 [15.5]	100.0
01 神戸	866	71 [8.2]	26.0	3,226	288 [8.9]	21.7
02 灘	430	30 [7.0]	12.9	2,265	187 [8.3]	15.2
03 尼崎	315	90 [28.6]	9.5	1,259	567 [45.1]	8.5
04 西宮	247	20 [8.1]	7.4	975	155 [15.9]	6.6
05 姫路	337	64 [19.0]	10.1	1,660	320 [19.3]	11.2
06 加古川	163	29 [17.8]	4.9	720	102 [14.2]	4.8
07 伊丹	97	5 [5.2]	2.9	655	81 [12.4]	4.4
08 明石	218	34 [15.6]	6.6	860	243 [28.3]	5.8
09 豊岡	98	1 [1.0]	2.9	512	1 [0.2]	3.4
10 西脇	178	11 [6.2]	5.4	1,013	161 [15.9]	6.8
11 洲本	59	1 [1.7]	1.8	237	12 [5.1]	1.6
13 柏原	63	25 [39.7]	1.9	449	147 [32.8]	3.0
20 西神	122	11 [9.0]	3.7	489	33 [6.7]	3.3
21 龍野	132	2 [1.5]	4.0	537	12 [2.2]	3.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 【構成比】	③技能実習 【構成比】	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 【構成比】
		計 【構成比】	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 【構成比】	その他	計 【構成比】	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	14855	2662 [17.9]	587	1008	145 [1.0]	3898 [26.2]	2297 [15.5]	316 [2.1]	5537 [37.3]	2831	1378	123	1205	0 [0.0]
01 神戸	3,226	897 [27.8]	156	394	31 [1.0]	157 [4.9]	983 [30.5]	91 [2.8]	1067 [33.1]	583	288	21	175	0 [0.0]
02 瀬	2,265	479 [21.1]	95	197	31 [1.4]	125 [5.5]	511 [22.6]	77 [3.4]	1042 [46.0]	526	267	30	219	0 [0.0]
03 尼崎	1,258	169 [13.4]	46	82	13 [1.0]	203 [16.1]	278 [22.1]	36 [2.9]	559 [44.4]	310	115	8	126	0 [0.0]
04 西宮	975	217 [22.3]	28	79	29 [3.0]	47 [4.8]	154 [15.8]	18 [1.8]	510 [52.3]	267	151	7	85	0 [0.0]
05 姫路	1,660	182 [11.0]	71	59	3 [0.2]	918 [55.3]	22 [1.3]	10 [0.6]	525 [31.6]	263	81	18	163	0 [0.0]
06 加古川	720	206 [28.6]	81	56	9 [1.3]	202 [28.1]	11 [1.5]	8 [1.1]	284 [39.4]	165	51	8	60	0 [0.0]
07 伊丹	655	55 [8.4]	13	21	11 [1.7]	171 [26.1]	103 [15.7]	26 [4.0]	289 [44.1]	136	96	2	55	0 [0.0]
08 明石	860	87 [10.1]	20	39	1 [0.1]	242 [28.1]	88 [10.2]	31 [3.6]	411 [47.8]	223	88	7	93	0 [0.0]
09 豊岡	512	37 [7.2]	5	1	0 [0.0]	368 [71.9]	2 [0.4]	2 [0.4]	103 [20.1]	38	58	0	7	0 [0.0]
10 西脇	1,013	73 [7.2]	23	18	0 [0.0]	509 [50.2]	91 [9.0]	8 [0.8]	332 [32.8]	142	68	17	105	0 [0.0]
11 洲本	237	26 [11.0]	1	10	10 [4.2]	124 [52.3]	0 [0.0]	0 [0.0]	77 [32.5]	23	20	2	32	0 [0.0]
13 柏原	448	30 [6.7]	9	3	0 [0.0]	326 [72.8]	0 [0.0]	2 [0.4]	90 [20.1]	32	24	1	33	0 [0.0]
20 西神	489	138 [28.2]	32	39	2 [0.4]	163 [33.3]	53 [10.8]	5 [1.0]	128 [26.2]	78	31	0	19	0 [0.0]
21 龍野	537	66 [12.3]	7	10	5 [0.9]	343 [63.9]	1 [0.2]	2 [0.4]	120 [22.3]	45	40	2	33	0 [0.0]

注1： [ ]の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

## (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	3,325	394 [11.8]	100.0	14,855	2,309 [15.5]	100.0
A 農業、林業	21	2 [9.5]	0.6	163	5 [3.1]	1.1
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	88	16 [18.2]	2.6	227	33 [14.5]	1.5
E 製造業	1,150	131 [11.4]	34.6	6,988	893 [12.8]	47.0
うち 食料品製造業	164	5 [3.0]	4.9	1,562	11 [0.7]	10.5
うち 繊維工業	118	4 [3.4]	3.5	618	25 [4.0]	4.2
うち 金属製品製造業	145	20 [13.8]	4.4	692	155 [22.4]	4.7
うち 生産用機械器具製造業	104	12 [11.5]	3.1	547	41 [7.5]	3.7
うち 電気機械器具製造業	108	18 [16.7]	3.2	835	282 [33.8]	5.6
うち 輸送用機械器具製造業	99	18 [18.2]	3.0	806	164 [20.3]	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	61	8 [13.1]	1.8	121	18 [14.9]	0.8
H 運輸業、郵便業	123	15 [12.2]	3.7	567	316 [55.7]	3.8
I 卸売業、小売業	601	26 [4.3]	18.1	1,941	147 [7.6]	13.1
J 金融業、保険業	19	1 [5.3]	0.6	27	4 [14.8]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	33	1 [3.0]	1.0	58	12 [20.7]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	95	29 [30.5]	2.9	242	80 [33.1]	1.6
M 宿泊業、飲食サービス業	408	9 [2.2]	12.3	1,387	12 [0.9]	9.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	49	1 [2.0]	1.5	121	1 [0.8]	0.8
O 教育、学習支援業	190	8 [4.2]	5.7	1,117	24 [2.1]	7.5
P 医療、福祉	143	14 [9.8]	4.3	332	24 [7.2]	2.2
うち 医療業	68	8 [11.8]	2.0	206	12 [5.8]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	74	6 [8.1]	2.2	124	12 [9.7]	0.8
Q 複合サービス事業	19	1 [5.3]	0.6	103	1 [1.0]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	258	127 [49.2]	7.8	1,024	732 [71.5]	6.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	19	17 [89.5]	0.6	90	88 [97.8]	0.6
うち その他の事業サービス業	178	98 [55.1]	5.4	782	602 [77.0]	5.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	50	1 [2.0]	1.5	409	1 [0.2]	2.8
T 分類不能の産業	17	4 [23.5]	0.5	28	6 [21.4]	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
兵庫計	14855	6988	47.0	121	0.8	1941	13.1	1387	9.3	1117	7.5	1024	6.9
01 神戸	3,226	533	16.5	52	1.6	686	21.3	792	24.6	184	5.7	251	7.8
02 灘	2,265	786	34.7	22	1.0	451	19.9	239	10.6	371	16.4	209	9.2
03 尼崎	1,258	465	37.0	10	0.8	230	18.3	86	6.8	40	3.2	97	7.7
04 西宮	975	294	30.2	4	0.4	109	11.2	127	13.0	252	25.8	78	8.0
05 姫路	1,660	1168	70.4	14	0.8	102	6.1	48	2.9	48	2.9	68	4.1
06 加古川	720	438	60.8	2	0.3	83	11.5	14	1.9	10	1.4	31	4.3
07 伊丹	655	459	70.1	1	0.2	41	6.3	19	2.9	9	1.4	9	1.4
08 明石	860	550	64.0	0	0.0	57	6.6	32	3.7	58	6.7	90	10.5
09 豊岡	512	444	86.7	3	0.6	9	1.8	3	0.6	11	2.1	3	0.6
10 西脇	1,013	701	69.2	1	0.1	68	6.7	5	0.5	14	1.4	152	15.0
11 洲本	237	135	57.0	3	1.3	36	15.2	6	2.5	6	2.5	2	0.8
13 柏原	448	405	90.4	0	0.0	1	0.2	0	0.0	4	0.9	13	2.9
20 西神	489	250	51.1	9	1.8	40	8.2	10	2.0	90	18.4	8	1.6
21 龍野	537	360	67.0	0	0.0	28	5.2	6	1.1	20	3.7	13	2.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	14855	6988	47.0	121	0.8	1941	13.1	1387	9.3	1117	7.5	1024	6.9
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,662	738	27.7	94	3.5	401	15.1	234	8.8	492	18.5	142	5.3
うち技術	587	332	56.6	70	11.9	58	9.9	1	0.2	1	0.2	51	8.7
うち人文知識・国際業務	1,008	282	28.0	17	1.7	313	31.1	50	5.0	116	11.5	75	7.4
②特定活動	145	22	15.2	5	3.4	18	12.4	9	6.2	7	4.8	0	0.0
③技能実習	3,898	3,364	86.3	0	0.0	169	4.3	5	0.1	1	0.0	42	1.1
④活資格 動外													
留学	2,297	296	12.9	3	0.1	673	29.3	770	33.5	119	5.2	182	7.9
その他	316	85	26.9	1	0.3	80	25.3	57	18.0	13	4.1	21	6.6
⑤身分に基づく在留資格	5,537	2,483	44.8	18	0.3	600	10.8	312	5.6	485	8.8	637	11.5
うち永住者	2,831	1,139	40.2	10	0.4	329	11.6	185	6.5	351	12.4	273	9.6
うち日本人の配偶者等	1,378	627	45.5	6	0.4	138	10.0	74	5.4	120	8.7	165	12.0
うち永住者の配偶者等	123	66	53.7	0	0.0	11	8.9	9	7.3	6	4.9	18	14.6
うち定住者	1,205	651	54.0	2	0.2	122	10.1	44	3.7	8	0.7	181	15.0
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	14855	2309	15.5	6988	47.0	121	0.8	1941	13.1	1387	9.3	1117	7.5	1024	6.9
中国 （香港等を含む）	8126	1089	13.4	4077	50.2	79	1.0	1347	16.6	1028	12.7	251	3.1	462	5.7
韓国	530	58	10.9	98	18.5	8	1.5	98	18.5	77	14.5	108	20.4	31	5.8
フィリピン	1035	254	24.5	513	49.6	2	0.2	73	7.1	39	3.8	16	1.5	101	9.8
ブラジル	1158	425	36.7	662	57.2	1	0.1	67	5.8	11	0.9	5	0.4	219	18.9
ペルー	381	155	40.7	204	53.5	2	0.5	35	9.2	4	1.0	1	0.3	43	11.3
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1193	22	1.8	90	7.5	7	0.6	63	5.3	21	1.8	644	54.0	41	3.4
うちアメリカ	535	7	1.3	22	4.1	1	0.2	22	4.1	4	0.7	312	58.3	11	2.1
うちイギリス	167	4	2.4	10	6.0	1	0.6	7	4.2	4	2.4	102	61.1	7	4.2
その他	2432	306	12.6	1344	55.3	22	0.9	258	10.6	207	8.5	92	3.8	127	5.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	3,325	394 [11.8]	100.0	14,855	2,309 [15.5]	100.0	4.5	5.9	
事業所労働者数	30人未満	1,519	190 [12.5]	45.7	3,964	690 [17.4]	26.7	2.6	3.6
	30~99人	780	93 [11.9]	23.5	3,962	907 [22.9]	26.7	5.1	9.8
	100~499人	596	90 [15.1]	17.9	3,697	322 [8.7]	24.9	6.2	3.6
	500人以上	145	16 [11.0]	4.4	2,322	382 [16.5]	15.6	16.0	23.9
	不明	285	5 [1.8]	8.6	910	8 [0.9]	6.1	3.2	1.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。